

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 大明株式会社

【英訳名】 DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 東京(5434)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 東京(5434)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 長谷部 春男

【縦覧に供する場所】 大明株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町三丁目1番地2号)

大明株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区黒砂台一丁目19番8号)

大明株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区金港町5番地10号)

大明株式会社 東海支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)

大明株式会社 関西支店
(大阪市西区京町堀三丁目8番1号)

大明株式会社 神戸支店
(明石市二見町福里308番地3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	83,602	91,228	101,110	108,556	124,710
経常利益 (百万円)	3,185	4,758	6,164	6,380	8,229
当期純利益 (百万円)	977	1,852	2,978	3,215	4,393
純資産額 (百万円)	27,654	29,792	32,460	35,883	41,967
総資産額 (百万円)	68,144	69,483	69,911	73,893	74,401
1株当たり純資産額 (円)	690.19	739.97	802.86	875.18	956.22
1株当たり当期純利益 (円)	23.67	45.17	72.66	77.12	107.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.24	41.30	65.28	69.47	96.54
自己資本比率 (%)	40.6	42.9	46.4	48.6	52.6
自己資本利益率 (%)	3.6	6.4	9.6	9.4	11.7
株価収益率 (倍)	12.5	12.1	11.6	21.4	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,859	4,525	3,156	5,223	6,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△263	△2,284	△300	△201	601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,349	△2,299	△2,895	△1,914	△7,787
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,525	18,463	18,445	21,551	20,978
従業員数 (名)	2,416 (204)	2,351 (224)	2,390 (240)	2,451 (284)	2,568 (286)
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	72,571	81,168	91,176	97,383	113,632
経常利益 (百万円)	2,603	4,117	4,819	5,669	6,943
当期純利益 (百万円)	880	1,906	2,276	2,406	3,407
資本金 (百万円)	5,576	5,576	5,577	5,608	5,610
発行済株式総数 (株)	41,058,580	41,058,580	41,059,370	41,108,373	41,112,324
純資産額 (百万円)	26,828	29,003	30,955	33,521	35,797
総資産額 (百万円)	54,799	59,096	61,513	65,807	64,671
1株当たり純資産額 (円)	669.15	720.03	765.57	817.43	874.82
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	16.00	19.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	21.24	46.49	55.23	57.22	83.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.23	42.46	50.02	51.97	75.22
自己資本比率 (%)	49.0	49.1	50.3	50.9	55.4
自己資本利益率 (%)	3.3	6.8	7.6	7.5	9.8
株価収益率 (倍)	14.0	11.8	15.3	28.9	16.7
配当性向 (%)	54.6	25.3	26.6	27.2	22.8
従業員数 (名)	1,600 (88)	1,573 (123)	1,588 (117)	1,598 (128)	1,599 (137)

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第59期及び第60期の1株当たり配当額12円00銭は、特別配当6円00銭を含んでおります。
- 3 第61期の1株当たり配当額15円00銭は、特別配当9円00銭を含んでおります。
- 4 第62期の1株当たり配当額16円00銭は、特別配当10円00銭（創業60周年を記念した特別配当4円を含む）を含んでおります。
- 5 第63期の1株当たり配当額19円00銭は、特別配当13円00銭を含んでおります。
- 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 第63期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

当社は電気通信設備工事会社として、社名を大明工業株式会社として資本金5万円をもって発足しました。

主な沿革は以下のとおりであります。

- 昭和19年12月 設立登記
- 昭和21年2月 会社事務所を東京都大田区に開設し営業開始
- 昭和21年12月 社名を「大明電話工業株式会社」に変更
- 昭和24年10月 建設業法施行により、建設業登録し許可を受ける
- 昭和27年4月 大阪出張所を支店に昇格
- 昭和27年7月 日本電信電話公社法が施行され工事業者資格認定を受ける
- 昭和35年4月 横浜出張所を支店に昇格
- 昭和36年4月 当社株式を店頭公開
- 昭和36年10月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和41年7月 千葉出張所を支店に昇格
- 昭和48年10月 福島出張所を支店に昇格
- 昭和49年2月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替上場
- 昭和49年9月 本店を品川区南大井に新築移転
- 昭和49年10月 建設業法の改正に伴い、特定建設業の許可を受ける
- 昭和57年7月 北関東出張所を支店に昇格
- 昭和58年2月 スリランカ国コロンボに駐在員事務所を開設
- 昭和59年10月 新規事業分野への一層の展開を図るため「大明電設工業株式会社」を吸収合併し、情報システム事業本部を新たに設置
京都出張所、奈良出張所、神戸営業所をそれぞれ支店に昇格
- 昭和61年4月 名古屋支店(現東海支店)を開設
- 昭和61年5月 仙台営業所、札幌営業所、金沢営業所、長野営業所をそれぞれ支店に昇格
- 平成3年4月 日本電信電話株式会社から「通信設備総合工事」の資格を受ける
- 平成7年4月 「鈴電株式会社」を吸収合併する
- 平成7年6月 社名を「大明株式会社」に変更
本店を所在地(品川区西五反田)に移転
- 平成9年7月 広島営業所、松山営業所、熊本営業所をそれぞれ中国支店、四国支店、九州支店に昇格
- 平成9年8月 インドネシア国に駐在員事務所を開設
- 平成9年12月 大明テレコム株式会社を子会社とした(現連結子会社)
- 平成10年2月 全店全部門において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
- 平成10年8月 大明通産株式会社を子会社とした(現連結子会社)
- 平成11年5月 千葉支店において環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得
- 平成11年9月 沖縄支店を開設
東京証券取引所の貸借銘柄株式に指定
東邦建株式会社を子会社とした(現連結子会社)
- 平成13年6月 新光電機株式会社を子会社とした(現連結子会社)
- 平成13年8月 労働環境を安全かつ衛生的に維持管理する国際的統一規格「労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)」の認証を取得
- 平成13年10月 大明ビジネスメイト株式会社を設立し、子会社とした(現連結子会社)
- 平成14年10月 関西支店において環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得
- 平成15年2月 大明企業行動憲章を制定
- 平成15年4月 株式会社IPテクノサービスを設立し、子会社とした(現連結子会社)
- 平成17年1月 グループ企業行動憲章を制定
- 平成17年10月 ITソリューション事業本部および経営管理本部において「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を取得
- 平成18年2月 創業60周年を迎える
- 平成18年5月 統合マネジメントシステム(統合MS)の認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリングの4事業を主な内容とし、更にこれに関連する建設機材等の販売及び賃貸、警備保障業務等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に関わる位置付けは以下のとおりであります。

NTTネットワークエンジニアリング事業、モバイルネットワークソリューション事業、総合設備エンジニアリング事業

当社ほか、連結子会社東邦建(株)ほか9社が施工しており、これらの子会社に、当社施工工事の一部を発注しております。

ITソリューション事業

当社及び連結子会社(株)IPテクノサービスが情報通信システムの設計・施工並びにソフトウェアの設計販売・ハードウェアの販売を行っております。

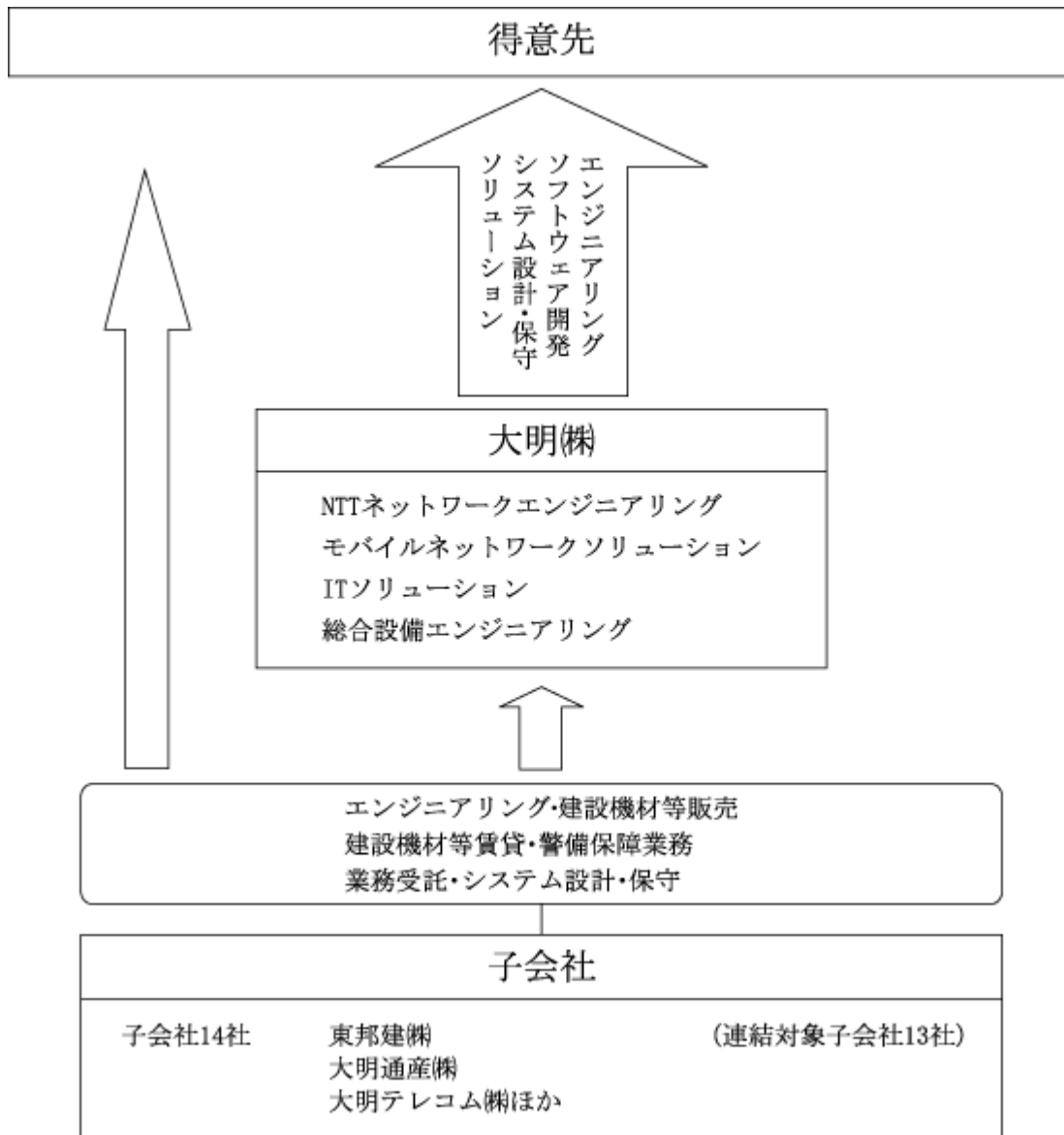
建設機材等の販売及び賃貸

連結子会社大明通産(株)及び大明テクノ(株)が行っており、当社のほか子会社が施工工事に要する機材等の一部につきこれらの子会社より発注・賃借しております。

警備保障業務

連結子会社大明テクノ(株)が行っており、当社のほか子会社が施工工事に伴う業務の一部につき大明テクノ(株)に発注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。



※ 上表中の子会社であります東邦建㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金 援助の 有無	営業上の取引	設備の 賃貸借 の有無
(連結子会社)								
大明テクノ㈱	東京都品川区	26	電気通信設備 工事業、警備保 障・交通誘導、 建設機材の販 売・賃貸	89.9 (3.5)	—	有	当社工事の一部及び警 備業務の一部を発注 工事用建設機材等の発 注・賃借 (注)3、5	有
大明エンジニアリング㈱	大阪府大東市	35	電気通信設備 工事業	80.3	—	有	当社工事の一部を発注 (注)5	有
大明テレコム㈱	東京都品川区	80	電気通信設備 工事業	100.0	—	有	当社工事の一部を発注 (注)5	有
大明通産㈱	東京都品川区	467	通信設備に関わ る材料等の販 売、建設機材の 販売・賃貸	97.9 (0.5)	—	有	工事用建設機材等の発 注・賃借 (注)3、5	有
大明コムテック㈱	東京都荒川区	40	電気通信設備 工事業	86.0	1	無	当社工事の一部を発注 債務保証	無
國興システムズ㈱	東京都新宿区	50	電気通信設備 工事業	70.0	—	無	当社工事の一部を発注	無
東邦建㈱	栃木県佐野市	817	電気通信設備 工事業	45.3 (0.0)	1	無	当社工事の一部を発注 債務保証 (注)1、2、3、4、 5	有
大明ネットワーク㈱	大阪市西区	60	電気通信設備 工事業	97.0	—	有	当社工事の一部を発注	無
明成通信㈱	東京都調布市	33	電気通信設備 工事業	40.0	—	無	当社工事の一部を発注 (注)4	無
㈱日進通工	札幌市東区	35	電気通信設備 工事業	40.0	—	無	当社工事の一部を発注 (注)4	無
新光電機㈱	大阪府豊中市	42	電気通信設備 工事業	88.9	1	無	当社工事の一部を発注	無
大明ビジネスメイト㈱	東京都品川区	10	総務関係業務等 の受託業、人材 派遣業	100.0 (10.0)	—	無	当社総務関係業務の 一部を委託 (注)3、5	有
㈱IPテクノサービス	東京都品川区	10	情報サービス業	100.0	1	無	当社工事の一部を発注 (注)5	有

- (注) 1 連結子会社のうち東邦建㈱は特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております会社は東邦建㈱1社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
4 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 設備の賃貸借は、主に当社から土地及び建物を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

工事種別	従業員数(名)
NTTネットワークエンジニアリング	786(132)
モバイルネットワークソリューション	777(74)
ITソリューション	227(5)
総合設備エンジニアリング	371(65)
全社(共通)	407(10)
合計	2,568(286)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)に含まれる従業員数には、営業従事者168名を含んでおります。
3 臨時従業員は、パートタイマー及び期間契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,599(137)	42.8	16.4	6,627,121

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー及び期間契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社である大明(株)並びに連結子会社である大明通産(株)及び東邦建(株)の労働組合は、大明労働組合として同一団体に組織され、平成19年3月31日現在の組合員数は1,163名であります。また、連結子会社である大明エンジニアリング(株)は、平成19年2月に大明エンジニアリングユニオンを結成しており、平成19年3月31日現在の組合員数は59名であります。大明労働組合及び大明エンジニアリングユニオンは、大明関連労働組合協議会として、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属しており、その上部組織は情報産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社は、労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本の経済は、公共投資に厳しさがあるものの企業収益が改善し設備投資が増加するなど、国内企業の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復は続くと思込まれるなかで推移しております。

情報通信関連分野においては、市場環境の大きな変化のなか、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合などの進展により、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

当社グループの事業に関わりの深い東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては、光IPサービスの本格的な展開など、ブロードバンド市場に対して光アクセス網の構築に積極的に取り組まれております。

また、各移動通信キャリアにおいては第3世代携帯電話のサービスの促進と充実に向け堅調な設備投資が行われております。

このような事業環境のなか、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力の向上、コスト競争力の強化を進めてまいりました。またソリューション事業に対しては、お客さまへの提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化などに積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績としては、受注高は1,268億4百万円（前連結会計年度比16.3%増）、完成工事高は1,247億1千万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

また、業務効率の向上、採算性に注力した結果、経常利益は82億2千9百万円（前連結会計年度比29.0%増）、当期純利益は43億9千3百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。

工事の種類別業績は次のとおりであります。

①NTTネットワークエンジニアリング

NTTネットワークエンジニアリングにおいては、本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続しており、受注拡大に努めた結果、受注高は377億7千9百万円（前連結会計年度比8.2%増）、完成工事高は373億1千万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

②モバイルネットワークソリューション

モバイルナンバーポータビリティ（MNP）及び第3世代サービスなど新サービスの促進に向けた積極的な設備投資を受け、受注拡大に努めた結果、受注高は641億2千6百万円（前連結会計年度比36.5%増）、完成工事高は629億3千1百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。

③ ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、システムソリューションへの取り組み強化など、受注拡大に努め、受注高は105億9千2百万円（前連結会計年度比6.6%増）、完成工事高は102億4百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

④ 総合設備エンジニアリング

官公需関係の受注の減少が継続していること等から、受注高は143億6百万円（前連結会計年度比16.8%減）、完成工事高は142億6千4百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加及び有形固定資産（土地）の売却収入による資金の増加があったものの、外部からの借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少し、209億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加21億2千万円及び法人税等の支払額21億6千5百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益83億1百万円及び仕入債務の増加15億3千5百万円による資金の増加により、前連結会計年度に比べ13億9千1百万円増加の66億1千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（土地）の売却24億2千3百万円により、前連結会計年度に比べ8億3百万円増加の6億1百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、外部からの長期借入金71億6千7百万円を返済したことにより、前連結会計年度に比べ58億7千2百万円減少の77億8千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

工事種別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	34,928	37,779	8.2
モバイルネットワークソリューション	46,984	64,126	36.5
ITソリューション	9,939	10,592	6.6
総合設備エンジニアリング	17,194	14,306	△16.8
合計	109,047	126,804	16.3

(2) 売上実績

工事種別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	33,939	37,310	9.9
モバイルネットワークソリューション	46,074	62,931	36.6
ITソリューション	9,544	10,204	6.9
総合設備エンジニアリング	18,996	14,264	△24.9
合計	108,556	124,710	14.9

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 2 当連結企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、それに代えて工事種別に記載しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高(消費税等を含まない)及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

東日本電信電話株式会社	26,136百万円	24.1%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,712百万円	11.7%

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

東日本電信電話株式会社	29,427百万円	23.6%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,004百万円	16.8%

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第 62 期	NTTネットワーク エンジニアリング	3,754	34,928	38,682	33,939	4,742	29.5	1,397	34,530
自 至 平 成 17 18 年 4 3 月 1 31 日 日	モバイルネットワーク ソリューション	8,452	45,958	54,411	45,040	9,370	30.5	2,861	44,736
	ITソリューション	636	7,591	8,227	7,142	1,084	26.3	285	7,234
	総合設備エンジニアリング	2,626	9,624	12,251	11,259	991	42.2	418	10,563
	合計	15,470	98,103	113,573	97,383	16,189	30.7	4,962	97,064
	第 63 期	NTTネットワーク エンジニアリング	4,742	37,779	42,521	37,310	5,211	26.5	1,379
自 至 平 成 18 19 年 4 3 月 1 31 日 日	モバイルネットワーク ソリューション	9,370	62,951	72,322	61,773	10,548	25.2	2,660	61,572
	ITソリューション	1,084	7,570	8,655	7,246	1,408	27.2	382	7,343
	総合設備エンジニアリング	991	7,600	8,591	7,302	1,289	31.2	402	7,286
	合計	16,189	115,901	132,091	113,632	18,458	26.1	4,825	113,495

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

- 2 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
- 3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致いたします。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 ITソリューションには、工事請負契約以外の売上高 前期2,149百万円 当期1,209百万円が含まれております。
- 6 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|----------------------|-------------------------------|
| 株式会社エヌ・ティ・ティ
エムイー | デジタル放送アナアナ変換工事（宇都宮） |
| KDD I 株式会社 | auK 三木北局 2G-1x導入に伴う付帯設備工事他 |
| 国土交通省関東地方整備局 | 圏央道八王子市下恩方町改良（その2）工事 |
| KDD I 株式会社 | 東名高速道路沼津～三ヶ日間通信管路工事 |
| KDD I 株式会社 | auF 800MHz EVDO100%拡張工事（既設局）他 |

第63期請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|----------------------|------------------------------------|
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・
ドコモ | ST幕張テクノG IMT設備工事 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・
ドコモ | STミッドタウンB棟RK IMT新設工事他 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ
エムイー | 株式会社プリンスホテル様ネットワーク構築工事（Phase
3） |
| KDD I 株式会社 | auQ大手門局付帯設備工事他 |
| 西松建設株式会社 | 豊島区高田三丁目、文京区目白台一丁目付近再構築工事 |

- 7 第63期末（平成19年3月31日現在）手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・
ドコモ | STセンタートウキョウ市谷RK IMT
新設工事 | 平成19年11月完成予定 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・
ドコモ | SS東京海上ビル丸の内RK IMT設備工
事 | 平成19年5月完成予定 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニ
ケーションズ株式会社 | 大阪東総18-RE0226電気通信
設備工事 | 平成20年10月完成予定 |
| 西日本電信電話株式会社 | 大阪総17-RB0824電気通信設
備工事 | 平成19年5月完成予定 |

②受注工事の受注方法別比率

受注は指名競争入札を原則として契約されております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益が改善し設備投資が増加する等、国内企業の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復は続くと見込まれ、当社のコア事業となる情報通信分野においてもブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて、大きな可能性が期待されております。

このため市場動向の大きな変化へ対応し、事業の集中・拡大、マネジメント改革による利益の維持・向上、人材育成及び安全・品質・セキュリティ等事業基盤の整備が基本的課題となりますので、グループ全体で以下の課題に取り組んでまいります。

- ①NTT光3,000万加入に向けた施工体制の強化
- ②顧客要望に応える全国モバイル施工体制の構築
- ③新しい宅内ビジネス、ソリューションビジネス等の推進
- ④利益率向上のためのマネジメント手法の開発
- ⑤人を育てる企業文化の確立
- ⑥経営と現場の一体化
- ⑦グループ力の向上
- ⑧マネジメントシステムの強化と内部統制の整備

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存

当社グループは情報通信の「ITエンジニアリング&サービス会社」として、NTTグループを始めとする情報通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の完成工事高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全品質の管理

当社グループでは「安全」と「品質」を大明ブランドの基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入・駆使し、お客さまに信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な情報の管理

当社グループはネットワーク関連の設備・システムの構築、保守・運用サービスの提供において取引先より個人情報等をお預かりしております。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しており、従業員に対する情報漏洩防止対策に関する取り組みを重視、徹底しておりますが、情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合は、取引先の信頼を損なうとともに損害賠償義務の発生や営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の激化

当社グループの事業領域は情報通信事業者各社の熾烈な競争等の影響により競合が激化していく傾向にあります。この競争環境を勝ち抜くため中期経営計画に基づき、競争環境への変化適応を図ってまいりますが、環境の変化の不確実性などから当社の競争の優位性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動における組織体制は開発本部の技術開発部、商品開発部、人材開発部の3部によって構築されており、当連結会計年度における研究開発費の合計は255百万円であります。

各種ハード並びにソフトの開発は、技術開発部と商品開発部が中核になって事業本部・支店と連携しつつ進めており、主として工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発、また民需系マーケット開拓につながる新商品の開発を進め、さらに成果の普及プロモート活動等に取り組んでおります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(1) 研究開発の目的

改善提案活動であげられた事案や現場のニーズ等を分析・検討し、効率化・安全性に資する施工方法や工具等の改善・開発、また民需系マーケット開拓につながる開発を速やかに実施し、その成果を関係事業部門において活用することにより、工事の生産性・安全性の向上並びに民需を含めた受注拡大等の側面からの事業貢献を目的としております。

(2) 主な研究成果

①NTTネットワークエンジニアリング事業関連

線路部門は施工の安全性向上を目的としてベルブロック操作棒先端金物の改良、ベルブロックアタッチメントの作成、ベルブロック運搬用治具の作成等ベルブロック関連の改善改良を重点的に推し進めました。

また、電力工事の安全監視治具として「SSC・BOX（セーフティショートサーキットボックス）」の開発、土木関連として、改良型穴あけ確認機を開発しました。

更に前年度からの継続開発品である「電動CRリング撤去機」を有線操縦タイプから無線操縦型へと改良を図りました。

②モバイルネットワークソリューション事業関連

ドコモGPL工事で使用される装置取付金物を従来品よりもコスト削減を図った新しい金物を製作、携帯無線基地局の装置設置用基礎架台として「レジンコンクリート製基礎」を開発しました。これらの2件は平成19年3月以降のドコモ工事に適用されることになりました。

その他GPL工事用の「吊り上げ用金物」を開発しました。

③ITソリューション事業関連

RFIDを応用した「講義出欠管理システム」（非接触型カードを利用しているために短時間で多人数の出席を自動登録、その後のデータ管理を容易に可能）、発着信履歴管理システム（発着信不完全接続まで含めた発着信の記録をデータベース化）の開発に取り組みました。

④総合設備エンジニアリング事業関連

工場排水その他の水質浄化に関する各種試験・検証を進めました。

(3) 特許・実用新案出願

これらの活動に伴う特許登録3件、国内特許出願数は4件となりました。

(4) 研究開発体制

充実した開発を推進するため、事業部門や施工現場からの提案・要望を随時受け付ける体制を作っており、定期的に改善提案強化月間を設定しております。また、提案・要望は連結子会社等からも受け付け、グループ一体となった研究開発を推進いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成をしております。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が18億7千8百万円増加及び完成工事未収入金が22億7千5百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ48億4千6百万円増加しました。

固定資産は、主に土地の売却による20億7百万円減少及び長期預金（1年以内満期に伴う振替）が25億円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ43億3千7百万円減少しました。

(負債の部)

主に流動負債の短期借入金70億5千万円減少しましたが、工事未払金15億2千8百万円及び未払法人税等が20億5千9百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ28億2千万円減少しました。

(純資産の部)

主に利益剰余金が36億5千2百万円増加したことから、純資産合計で少数株主持分を含めた前連結会計年度末に比べ33億2千8百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

(完成工事高)

当社グループの完成工事高は、1,247億1千万円と前連結会計年度と比べ14.9%の増収となりました。

内容としては、事業区分におけるNTTネットワークエンジニアリングが、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社における本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続していることから、前連結会計年度比9.9%増の373億1千万円となりました。

モバイルネットワークソリューションは、通信事業者各社のモバイルナンバーポータビリティ（MNP）及び第3世代サービスなど新サービスの促進に向けた積極的な設備投資を受け、前連結会計年度比36.6%増の629億3千1百万円となりました。

ITソリューションは、技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、システムソリューションへの取り組み強化により、前連結会計年度比6.9%増の102億4百万円となりました。

また、総合設備エンジニアリングは、官公需関係の受注の減少が継続していること等から、前連結会計年度比24.9%減の142億6千4百万円となりました。

(営業利益)

主に通信事業者各社のモバイルナンバーポータビリティ（MNP）及び第3世代サービスなど新サービスの促進に向けた積極的な設備投資を受けた結果、売上高の増加（前連結会計年度比161億5千4百万円増）となり、営業部門と施工部門を一体とした組織運営、安全と品質を基本とした施工能力の向上等によるコスト競争力の強化を進めた結果、完成工事総利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント良化の13.3%、工事総利益は166億9百万円（前連結会計年度比26億2千6百万円増）の増加となり、営業利益は81億8千7百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、資金の効率的運用を目的に導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の子会社への展開による支払利息の減少等により、82億2千9百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益2億9千1百万円の計上等により特別利益が前連結会計年度比2億6千8百万円増加しており、43億9千3百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、電気通信事業業界の技術革新による建設投資効率化に対応した施工能力の強化、安全の確保、工事品質の向上を図るため、工具器具・備品等の整備拡充・更新と事務所及び工事管理センタの改修工事を主に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値)の総額は1,642百万円であり、工事種別ごとの内訳は、次のとおりであります。

NTTネットワークエンジニアリング	237	百万円
モバイルネットワークソリューション	109	
ITソリューション	15	
総合設備エンジニアリング	561	
全社共通	719	
合計	1,642	

なお、当連結会計年度中に以下の設備を除却・売却いたしました。

会社名	事業所 (所在地)	工事種別	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名) [外、臨時 従業員]
				建物 構築物	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
提出会社	総合工事管理センタ (東京都港区)	NTTネットワーク エンジニアリング	工事基地	14	816.87	2,113	2,128	33 [1]

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [外、臨時 従業員]
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	全社統括 事業所	80	85	— (—)	—	166	634 [4]
総合工事管理センタ (関東地区3カ所)	工事基地	282	3	5,616 (—)	449	735	68 [7]
八潮分室 (埼玉県八潮市)	資材倉庫	—	55	— (—)	—	55	1 [—]
大明テクノセンタ・幕張 分室 (千葉市美浜区)	研修施設等	343	5	375 (—)	103	452	58 [—]
関西支店 (大阪市西区)	支店事業所	141	8	354 (—)	13	163	198 [1]
総合工事管理センタ (関西地区2カ所)	工事基地 資材倉庫	277	30	6,071 (—)	144	452	65 [11]
千葉支店 (千葉市稲毛区)	支店事業所	120	—	686 (—)	5	125	15 [2]
郡山総合工事管理センタ (福島県郡山市)	工事基地	98	8	8,387 (—)	457	564	45 [13]

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	工事種別	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [外、臨時 従業員]
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
東邦建機	本店 (栃木県佐野市)	全社共通	本店事業所	146	17	10,864 (—)	533	697	46 [8]
	支店3カ所 (宇都宮、茨城、 群馬)	NTTネットワー クエンジニア リング	支店事業所	88	1	9,750 (—)	209	299	19 [—]
	工事事務所 (栃木県佐野市 他)	NTTネットワー クエンジニア リング	工事事務所	44	9	5,233 (—)	57	110	99 [17]
大明コムテ ック㈱	千葉支店 (千葉市中央区)	NTTネットワー クエンジニア リング	支店事業所	67	11	1,040 (—)	93	172	20 [8]
大明ネット ワーク㈱	本店 (大阪府門真市)	モバイルネッ トワークソリ ューション	本店事業所	30	0	195 (—)	70	101	1 [—]
大明通産㈱	八潮物流センタ ー (埼玉県八潮市)	総合設備エン 지니어リング	物流基地	146	0	958 (—)	218	365	1 [7]
㈱日進通工	本店 (札幌市東区)	モバイルネッ トワークソリ ューション	本店事業所	81	8	2,788 (—)	240	330	43 [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 3 提出会社において、大半の設備が共通的に使用されておりますので、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は895百万円であり、土地の面積については()内に外数で示しております。
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東邦建(株)	佐野市富岡町	1,804	463
	佐野市大橋町	1,485	896

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	工事種別	設備の内容	数量	主なリース期間	年間リース料(百万円)
大明(株)	全事業所	NTTネットワークエンジニアリング	工事用車両	183	5年間	128
		モバイルネットワークソリューション	工事用車両	156	5年間	60
		ITソリューション	工事用車両	18	5年間	5
		総合設備エンジニアリング	工事用車両	28	5年間	17
東邦建(株)	全事業所	NTTネットワークエンジニアリング	工事用車両	135	6年間	28
		総合設備エンジニアリング	工具器具・備品	35	6年間	59
大明ネットワーク(株)	全事業所	モバイルネットワークソリューション	工事用車両	44	5年間	20
大明エンジニアリング(株)	全事業所	NTTネットワークエンジニアリング	工事用車両	65	4年間	20
(株)日進通工	全事業所	モバイルネットワークソリューション	工事用車両	33	5年間	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において総合工事管理センター（東京都港区）売却に伴い、代替地および訓練センターの新設について自己資金をもって取得することを計画しておりますが、所在地、投資予定額、着手年月、完成予定年月等については未定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

耐用年数経過に伴う老朽化による除却のみで、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,112,324	41,112,324	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,112,324	41,112,324	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使(旧転換社債の権利行使を含む)により発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成14年6月26日の株主総会の特別決議による平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプションは、平成18年3月31日をもって行使期間が満了しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	424,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たりにつき 424円 資本組入額 1株当たりにつき 212円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社取締役または使用人の地位にあることを要します。

ただし、新株予約権者が、任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職する等当社が認めた場合に限り、その地位を離れた後2年間については、なお行使できるものとします。

②新株予約権者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は、相続から半年以内に限り認めます。

③その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

- ② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は以下のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年9月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,752	6,752
転換価格(円)	1,265.20	1,265.20
資本組入額(円)	633	633

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	790	41,059,370	0	5,577	0	4,071
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	49,003	41,108,373	31	5,608	30	4,102
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	3,951	41,112,324	2	5,610	2	4,104

(注) 発行済株式数、資本金及び資本準備金の増減は以下によるものであります。

①平成16年4月1日～平成17年3月31日

新株予約権付社債の権利行使(旧転換社債の権利行使を含む)による増加であります。

②平成17年4月1日～平成18年3月31日

新株予約権付社債の権利行使(旧転換社債の権利行使を含む)による増加であります。

③平成18年4月1日～平成19年3月31日

新株予約権付社債の権利行使(旧転換社債の権利行使を含む)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	36	88	99	—	3,807	4,085	—
所有株式数(単元)	—	16,261	829	5,083	9,269	—	9,485	40,927	185,324
所有株式数の割合(%)	—	39.73	2.03	12.42	22.65	—	23.17	100.00	—

- (注) 1 自己株式192,978株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に978株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	6,085	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	1,979	4.81
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	1,445	3.51
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内二丁目2番3号	1,284	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海一丁目8番11号	1,172	2.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7番1号)	845	2.05
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区八重洲一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	802	1.95
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	782	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	724	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内一丁目2番1号	603	1.46
計	—	15,723	38.24

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわるものは以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,085千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,979千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,172千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 724千株

- 2 ゴールドマン・サックス証券会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変

更報告書)により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133Fleet Street, London EC4A 2BB UK	428	1.03
Goldman Sachs Asset Management, L. P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	251	0.61
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	港区六本木六丁目10番1号	885	2.15

- 3 日興アセットマネジメント株式会社から平成18年11月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント株式 会社	千代田区有楽町一丁目1番3号	1,270	3.07
日興シティグループ証券株式 会社	港区赤坂五丁目2番20号	163	0.40

- 4 野村証券株式会社から平成18年12月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	32	0.08
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	22	0.05
野村アセットマネジメント株式 会社	中央区日本橋一丁目12番1号	842	2.04

- 5 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年1月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	1,445	3.51
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	59	0.14
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	1,147	2.79

- 6 フィデリティ投信株式会社から平成19年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	港区虎ノ門四丁目3番1号	808	1.97

- 7 弁護士森下国彦氏から平成19年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイต์フライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	70	0.17
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	70	0.17
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号	2,431	5.91

- 8 住友信託銀行株式会社から平成19年4月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末の実質保有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	2,573	6.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,735,000	40,735	同上
単元未満株式	普通株式 185,324	—	同上
発行済株式総数	41,112,324	—	—
総株主の議決権	—	40,735	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が978株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大明株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	192,000	—	192,000	0.46
計	—	192,000	—	192,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対し早期の経営改革と業績向上の促進をはかるためストックオプションとして新株予約権を付与しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

① 第59回定時株主総会(平成15年6月27日)の決議におけるストックオプション制度の内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 使用人 177
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 106,000 使用人 394,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	424,000 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,904	10,894
当期間における取得自己株式	490	639

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	13,000	5,320	—	—
保有自己株式数	192,978	—	193,468	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本に、業績、配当性向などを総合的に勘案し利益還元を行うこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を増やすため、第64期（平成20年3月期）より中間配当制度を導入いたしました。これにより、年2回を基本的な方針とすることとしました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第63期の期末配当金につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保資金とのバランス及び安定的な配当から1株当たり16円（普通配当6円、特別配当10円）を計画しておりましたが、今期の業績を鑑み、さらに3円を加え1株当たり19円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるため、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに、経営基盤の強化をはかることを使途として考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	777	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	442	579	934	1,768	1,657
最低(円)	239	280	519	805	987

（注）東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,227	1,128	1,388	1,480	1,542	1,405
最低(円)	1,017	987	1,094	1,361	1,367	1,298

（注）東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		三原 種 昭	昭和14年1月31日生	平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本電信電話株式会社常務取締役九州支社長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社代表取締役社長 当社入社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社アイ・エス・エス代表取締役社長(現在) 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)3	66
代表取締役 社長		八木橋 五 郎	昭和20年12月16日生	平成9年6月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本電信電話株式会社広報部長 東日本電信電話株式会社取締役企画部長 同社常務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 当社入社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	9
専務取締役	改革推進本部長兼モバイルビジネス開発本部長兼西日本本社代表	大 友 誠 一	昭和19年9月3日生	平成9年6月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年6月	日本電信電話株式会社ソフトウェア本部設備系システム部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェア取締役設備系システム部長 同社常務取締役 当社入社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長兼経営管理本部社内情報システム部長 当社常務取締役西日本本社代表兼関西支店長 新光電機株式会社代表取締役社長(現在) 当社常務取締役リスク管理本部長兼経営管理本部長兼西日本本社代表 専務取締役改革推進本部長兼モバイルビジネス開発本部長兼西日本本社代表(現在)	(注)3	9
常務取締役	NTT事業本部長	八 木 浩	昭和22年7月19日生	平成11年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社取締役設備部長 当社入社 当社上席執行役員BBネットワーク事業本部長兼企画部長兼フィールドエンジニアリング部長 当社常務取締役BBネットワーク事業本部長 当社常務取締役NTT事業本部長(現在)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ITソリューション事業 本部長兼 ITソリューション事業 本部エンタープライズソ リューション事業部 長	高 島 洋 一	昭和23年3月13日生	平成11年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社ネットワーク事 業部国際ネットワーク部長 当社入社ネットワーク事業本部通 信機械事業部長兼ネットワーク事 業本部マルチメディア事業部副事 業部長 当社取締役IT本部副本部長兼IT本 部IPネットワーク事業部長兼ネッ トワーク事業本部通信機械事業部 長 当社上席執行役員IT本部副本部長 兼IT本部IPネットワーク事業部長 兼ネットワーク事業本部通信機械 事業部長 株式会社IPテクノサービス代表 取締役社長(現在) 当社常務執行役員ITソリューション 事業本部長兼ITソリューション 事業本部ネットワークソリューシ ョン事業部長 当社常務取締役ITソリューション 事業本部長兼ITソリューション事 業本部ネットワークソリューション 事業部長 当社常務取締役ITソリューション 事業本部長兼ITソリューション事 業本部エンタープライズソリュー ション事業部長(現在)	(注) 3	9
常務取締役	ドコモ事業 本部長兼 ドコモ事業 本部ドコモ 営業本部長兼 モバイルビジ ネス部長	栗 原 功 幸	昭和23年12月1日生	平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ多摩支店長 当社入社 当社モバイル事業本部モバイル営 業部長 当社執行役員モバイル事業本部モ バイル営業部長 当社上席執行役員モバイル事業本 部長兼モバイル事業本部モバイル 営業部長 当社常務取締役ドコモ事業本部長 兼ドコモ事業本部ドコモ営業本 部長 当社常務取締役ドコモ事業本部長 兼ドコモ事業本部ドコモ営業本 部長兼モバイルビジネス部長(現 在)	(注) 3	2
取締役	経営管理本部 長兼改革推進 本部副本部長	長谷部 春男	昭和24年3月31日生	平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア 株式会社常務取締役経営推進本 部長兼総務部長 当社入社上席執行役員経営管理本 部副本部長 当社上席執行役員経営管理本部副 本部長兼改革推進本部副本部長 当社取締役経営管理本部長兼改革 推進本部副本部長(現在)	(注) 4	1
取締役	ワイヤレス事 業本部副本部 長兼ワイヤレ ス事業本部ワ イヤレスエン 지니어リング 部長兼企画部 長兼モバイル ビジネス開発 本部副本部長	田近 利喜男	昭和23年1月2日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社東北支店モバイルエンジニア リング部長 当社ワイヤレス事業部ワイヤレス エンジニアリング部長 当社執行役員ワイヤレス事業本部 ワイヤレスエンジニアリング部長 当社取締役ワイヤレス事業本部副 本部長兼ワイヤレス事業本部ワイ ヤレスエンジニアリング部長兼企 画部長兼モバイルビジネス開発本 部副本部長(現在)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上 倉 康 弘	昭和26年12月26日生	平成9年3月 古河電気工業株式会社研究開発本部光技術研究所光線路開発部長 平成16年4月 同社情報通信カンパニー技術統括 平成17年6月 同社執行役員情報通信カンパニー副カンパニー長技術統括 当社取締役(現在) 平成18年6月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員情報通信カンパニー長(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		余 郷 昌 昭	昭和20年2月12日生	平成7年3月 平成8年7月 平成8年12月 平成9年4月 平成9年12月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本電信電話株式会社四国支社副支社長 当社入社 当社取締役経営管理本部人事部長 当社取締役経営管理本部副本部長兼人事部長 当社取締役経営管理本部部長兼人事部長兼グループ事業推進部長 当社常務取締役経営管理本部部長兼人事部長兼グループ事業推進部長 当社常務取締役経営管理本部部長兼人事部長 当社常務取締役NCN通信事業本部長兼事業戦略推進室長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	10
常勤監査役		沖村 崇	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社千葉支店総務部長 当社経営管理本部総務部長 当社経営管理本部総務部長兼秘書室長 当社取締役経営管理本部総務部長兼人事部長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	6
常勤監査役		岡 本 秀 之	昭和20年11月21日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	日本電信電話株式会社国際本部担当部長 財団法人国際通信経済研究所常務理事 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレカ代表取締役常務営業本部長 当社入社常勤監査役(現在)	(注)6	6
監査役		浜 田 泰 昭	昭和17年2月12日生	平成13年8月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月	ドコモ・テクノロジー株式会社取締役通信ネットワーク事業部長 同社取締役オペレーション事業部長 同社常務取締役オペレーション事業部長 同社特別参与 当社監査役(現在)	(注)5	—
計							142

- (注) 1. 取締役上倉康弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岡本秀之及び監査役浜田泰昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石 原 泰 弘	昭和19年2月9日生	平成7年3月 平成8年6月 平成10年12月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社第一勧業銀行検査部検査管理室長 日栄建設工業株式会社常勤監査役 当社常勤監査役 当社監査役 退任	7

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を始めとするすべてのステークホルダーに対し、経営の透明性、効率性を確保するため組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

事業活動を行うための迅速な意思決定と業務執行機能の向上、監督の強化、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題等に対し、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を基本とし、追求するため、取締役本来の機能と執行機能を明確にした執行役員制度を導入しております。

当社は定款の定めにより、取締役12名以内を置くこととしております。現在の取締役は9名で、うち1名が社外取締役であります。取締役の選任決議については、定款の定めにより、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

取締役会は、毎月1回の開催を原則としており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討も行っております。

当社は定款の定めにより、取締役12名以内を置くこととしております。現在の取締役は9名で、うち1名が社外取締役であります。

執行役員は、適宜に開催される経営会議に出席するなど、円滑な業務執行が行われるよう討議の場を確保しております。

また、当社は定款の定めにより、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コンプライアンスについては、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するため社長を委員長としたコンプライアンス委員会ならびにコンプライアンス推進室を設置しております。

単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動を実践するため、「大明グループ企業行動憲章」を制定しております。この憲章は大明グループ全体での役員および従業員がとるべき行動の具体的基準であり、小冊子を配布し、企業倫理の遵守を徹底するとともに、持続的成長をはかるため企業の社会的責任（CSR）を推進する役割を担っております。

(2) 監査役制度と内部監査、会計監査人の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、社外監査役1名を含む3名が常勤監査役であります。

監査役は内部監査部門（考査室14名（兼務を含む））及び会計監査人とは必要な都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。また、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は監査計画をもとに取締役会等重要な会議への出席、事業部門、支店、子会社などの調査、代表取締役社長との意見交換会、会計監査人からの監査計画及び会計監査結果の報告等を定期的実施しております。

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員業務執行社員 公認会計士 岩出 博男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 7名

その他 2名

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

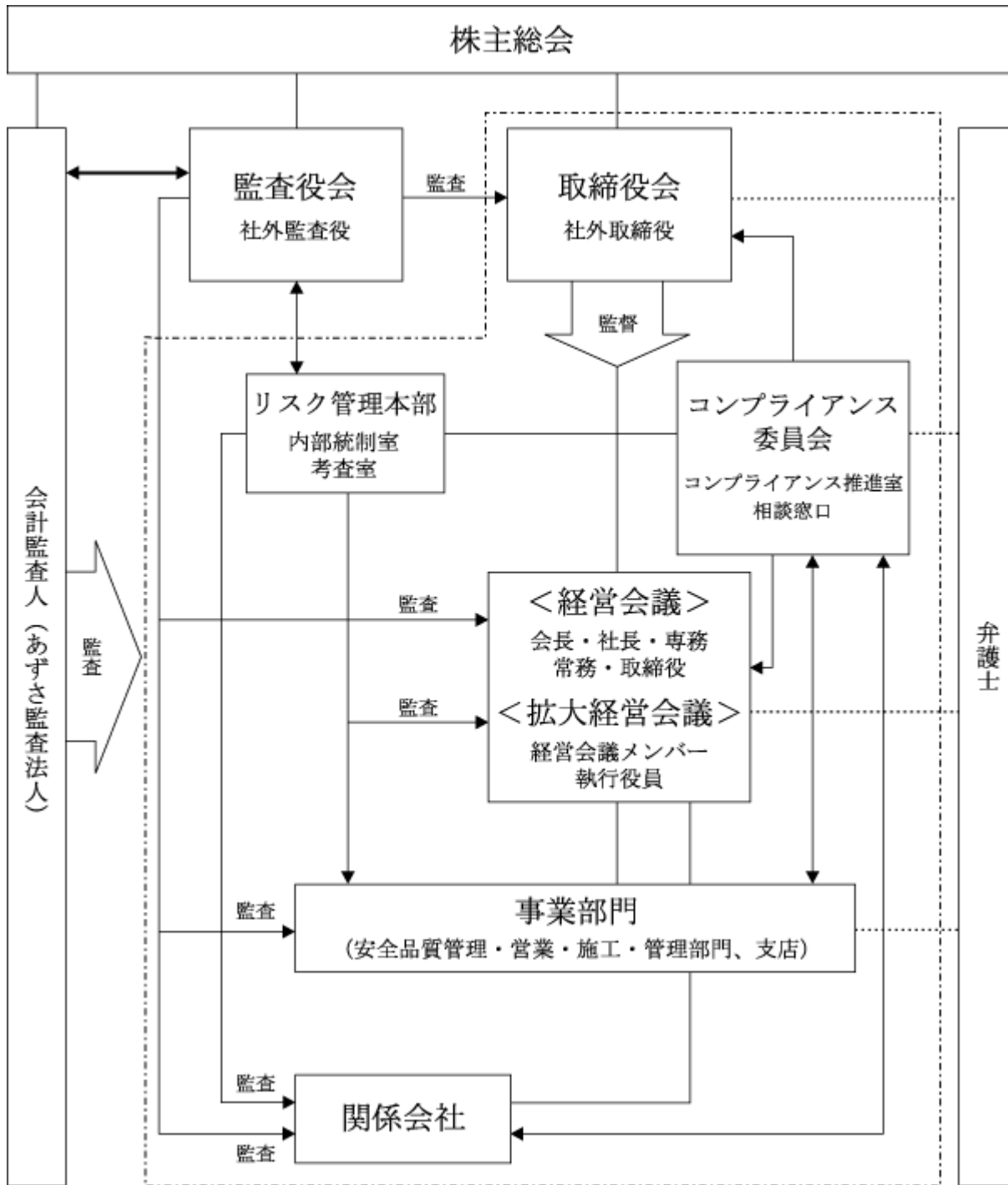
上倉康弘氏は古河電気工業株式会社取締役兼執行役員情報通信カンパニー長であり、当社社外取締役として経営の透明性・客観性を向上させ、コーポレートガバナンスの強化・充実をはかっております。また、同社からの売上及び仕入取引がありますが、取引額は僅少であります。その他の人的関係、取引関係、利害関係等はありません。

社外監査役岡本秀之氏及び浜田泰昭氏との人的関係、資本的关系または取引関係、その他の利害関係はありません。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 287百万円

監査役 4名 60百万円

(うち社外役員 3名 27百万円)

(注) 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、第63回定時株主総会において決議された取締役賞与90百万円及び当期に役員退職慰労金規程にもとづき役員退職慰労引当金として引当てた61百万円を含んでおります。

② 当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬44百万円(うち当社36百万円)

上記以外の報酬はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の内部統制システムに関する考え方は、「企業の社会的責任(CSR)を自覚しつつ、社会と企業の持続的発展に貢献していく」ことを基本姿勢として経営に取り組み、今後とも通信建設業の責任ある担い手として、コンプライアンスや個人・顧客情報の保護及びリスク管理等を徹底し、ITエンジニアリング&サービス提供等の業務を取締役・社員が適正に実施することを通じ、積極的に取り組んでいくこととしております。

これらの活動目的を果たすため、内部統制システムの整備では、グループ各社との連携による効果的なグループ経営及び本システムの中核となる法令順守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとしております。

また、平成18年7月にリスク管理本部を発足させ、同本部内に内部統制室及び考査室を設置しリスク管理体制を強化しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第62期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第63期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第62期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		16,613		18,491	
受取手形	※1 8	339		404	
完成工事未収入金		24,362		26,637	
売掛金		1,433		1,212	
有価証券		5,250		5,533	
未成工事支出金等		5,557		5,404	
前払費用		63		66	
繰延税金資産		358		1,111	
その他流動資産		601		585	
貸倒引当金		△51		△72	
流動資産合計		54,528	73.8	59,374	79.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	6,970		6,988	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		4,029		4,127	
土地	※3 5	6,705		4,697	
減価償却累計額		△7,271		△7,112	
有形固定資産合計		10,433	14.1	8,701	11.7
2 無形固定資産					
のれん		—		95	
ソフトウェア		95		104	
ソフトウェア仮勘定		—		618	
その他無形固定資産		4		29	
無形固定資産合計		100	0.1	847	1.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	4,816		4,034	
長期貸付金		153		159	
長期預金		2,500		—	
繰延税金資産		245		189	
その他投資等		2,438		1,639	
貸倒引当金		△1,323		△544	
投資その他の資産合計		8,831	12.0	5,478	7.4
固定資産合計		19,365	26.2	15,027	20.2
資産合計		73,893	100.0	74,401	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	535		541	
工事未払金		14,227		15,756	
短期借入金	※3	7,510		459	
1年以内償還予定の社債 未払金		—		100	
未払法人税等		1,274		1,671	
未成工事受入金		1,101		3,160	
工事損失引当金		477		315	
役員賞与引当金		—		184	
完成工事補償引当金		—		115	
繰延税金負債		6		5	
その他流動負債		—		2	
流動負債合計		912		1,070	
		26,045	35.2	23,384	31.4
II 固定負債					
社債		100		—	
転換社債		6,757		6,752	
長期借入金	※3	155		102	
繰延税金負債		70		114	
退職給付引当金		1,555		1,440	
役員退職慰労引当金		277		371	
連結調整勘定		134		—	
負ののれん		—		114	
再評価に係る 繰延税金負債	※5	145		145	
その他固定負債		14		9	
固定負債合計		9,209	12.5	9,049	12.2
負債合計		35,254	47.7	32,434	43.6
(少数株主持分)					
少数株主持分	※5	2,754	3.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	5,608	7.6	—	—
II 資本剰余金		4,055	5.5	—	—
III 利益剰余金		25,168	34.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△130	△0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,259	1.7	—	—
VI 自己株式	※7	△78	△0.1	—	—
資本合計		35,883	48.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,893	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	5,610	7.5
資本剰余金		—	—	4,058	5.5
利益剰余金		—	—	28,820	38.7
自己株式		—	—	△84	△0.1
株主資本合計		—	—	38,406	51.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	851	1.2
土地再評価差額金	※5	—	—	△130	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	721	1.0
III 少数株主持分	※5	—	—	2,839	3.8
純資産合計		—	—	41,967	56.4
負債純資産合計		—	—	74,401	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	※1 2		108,556	100.0	124,710	100.0	
II 完成工事原価			94,574	87.1	108,101	86.7	
完成工事総利益			13,982	12.9	16,609	13.3	
III 販売費及び一般管理費			7,619	7.0	8,421	6.7	
営業利益			6,363	5.9	8,187	6.6	
IV 営業外収益							
受取利息			12		34		
受取配当金			81		63		
連結調整勘定償却額			44		—		
負ののれん償却額			—		50		
不動産賃貸料		78		64			
雑収入		60	277	0.3	48	261	0.2
V 営業外費用							
支払利息		217		160			
雑支出		43	260	0.2	58	219	0.2
経常利益			6,380	5.9		8,229	6.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—			291		
投資有価証券売却益		5			—		
貸倒引当金戻入額		—			29		
保険解約返戻金	※4	52	58	0.1	5	327	0.2
VII 特別損失							
固定資産除却損	※5	22			35		
役員退職慰労金		36			85		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			93		
投資有価証券評価損		331			41		
減損損失	※6	214			—		
貸倒引当金繰入額		130	734	0.7	—	255	0.2
税金等調整前当期純利益			5,704	5.3		8,301	6.6
法人税、住民税 及び事業税		2,229			4,225		
法人税等調整額		229	2,458	2.3	△365	3,859	3.1
少数株主利益			30	0.0		47	0.0
当期純利益			3,215	3.0		4,393	3.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,992
II	資本剰余金増加高		
	転換社債の転換による 資本準備金増加高	30	
	自己株式処分差益	32	63
III	資本剰余金期末残高		4,055
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		22,614
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	3,215	3,215
III	利益剰余金減少高		
	株主配当金	605	
	取締役賞与金	55	661
IV	利益剰余金期末残高		25,168

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	4,055	25,168	△78	34,754
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式転換	2	2			4
剰余金の配当(注)			△654		△654
役員賞与(注)			△86		△86
当期純利益			4,393		4,393
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	3,652	△5	3,651
平成19年3月31日残高(百万円)	5,610	4,058	28,820	△84	38,406

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△130	1,259	1,129	2,754	38,638
連結会計年度中の変動額					
転換社債の株式転換					4
剰余金の配当(注)					△654
役員賞与(注)					△86
当期純利益					4,393
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△407	△407	84	△322
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△407	△407	84	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	△130	851	721	2,839	41,967

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,704	8,301
減価償却費		483	516
減損損失		214	—
各種引当金の増減額(減少:△)		112	△751
工事損失引当金の増減額		—	184
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△36	94
受取利息及び受取配当金		△94	△98
支払利息		217	160
為替差損益		△4	3
投資有価証券評価損		331	41
有価証券・投資有価証券売却損益		△5	△7
固定資産売却・除却損益		20	△202
その他の収益・費用の非資金分		△38	△18
売上債権の増加額		△731	△2,120
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△614	153
仕入債務の増加額		2,382	1,535
未成工事受入金の減少額		△257	△161
その他資産・負債の増減額		54	1,202
小計		7,737	8,831
利息及び配当金の受取額		94	98
利息の支払額		△215	△149
法人税等の支払額		△2,391	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,223	6,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△326	△340
定期預金の払戻による収入		319	392
有形固定資産の取得による支出		△638	△850
有形固定資産の売却による収入		58	2,423
投資有価証券の取得による支出		△117	△246
投資有価証券の売却による収入		452	7
貸付けによる支出		△18	△43
貸付金の回収による収入		68	22
その他資産の増減額		1	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201	601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,182	2
長期借入れによる収入		50	60
長期借入金の返済による支出		△279	△7,167
社債の償還による支出		△56	△0
自己株式の取得による支出		△21	△10
自己株式の売却による収入		209	5
配当金の支払額		△605	△655
少数株主への配当金の支払額		△28	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,914	△7,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,106	△572
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,445	21,551
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,551	20,978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社数 13社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 一社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 一社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ115百万円減少しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。 ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。なお、過年度相当額93万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において、確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が214百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,127百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>この変更に伴い、従来、連結貸借対照表において連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」としてそれぞれ総額で表示しております。</p> <p>また、その償却額は、従来、連結損益計算書において資産と負債の償却額を相殺した純額で営業外収益に計上していましたが、のれんの償却額は「販売費及び一般管理費」に含め、負ののれんの償却額は営業外収益の「負ののれん償却額」にそれぞれ総額で計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益が7百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は、金額的重要性が増したため、当下半期に行っております。従って、当中間連結財務諸表は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業利益は3百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、当中間連結貸借対照表の資産の部及び負債の部はそれぞれ27百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 101百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 251百万円 土地 841 <hr/>計 1,092</p> <p>上記の担保提供資産に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 40百万円 長期借入金 72 <hr/>計 112</p> <p>4 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金231百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務671百万円があります。</p> <p>※5 土地の再評価 連結子会社のうち東邦建(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債及び少数株主持分相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 (2) 土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 342百万円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 41,108,373株</p> <p>※7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 198,074株</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 141百万円 土地 629 <hr/>計 770</p> <p>上記の担保提供資産に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 40百万円 長期借入金 30 <hr/>計 70</p> <p>4 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金195百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務614百万円があります。</p> <p>※5 土地の再評価 連結子会社のうち東邦建(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債及び少数株主持分相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 同左 (2) 土地の再評価を行った年月日 同左 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 370百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※8	<p>※8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="783 398 1321 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	支払手形	14百万円
受取手形	26百万円				
支払手形	14百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(22百万円)であります。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用</td> <td>土 地</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>遊 休</td> <td>土地及び建物等</td> <td>滋賀県草津市他(8件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産のうち、貸貸用資産については、地価の著しい下落に伴い貸貸の収益性が低下したため減損損失を認識いたしました。また、遊休状態にある土地等についても、今後使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしております。事業の用に供していない貸貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。また、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、貸貸用資産については、正味売却価額または使用価値により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、その評価額は、重要性が乏しいため、主に路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	従業員給料手当	2,916百万円	減価償却費	193百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	71百万円	用 途	種 類	場 所	貸貸用	土 地	東京都足立区	遊 休	土地及び建物等	滋賀県草津市他(8件)	土 地	162百万円	建 物	12	そ の 他	38	計	214	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、255百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に当社所有の土地を売却したことによるもの(291百万円)であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(35百万円)であります。</p> <p>※6 _____</p>	従業員給料手当	3,379百万円	減価償却費	210百万円	退職給付費用	138百万円	役員賞与引当金繰入額	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円
従業員給料手当	2,916百万円																																			
減価償却費	193百万円																																			
退職給付費用	188百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	71百万円																																			
用 途	種 類	場 所																																		
貸貸用	土 地	東京都足立区																																		
遊 休	土地及び建物等	滋賀県草津市他(8件)																																		
土 地	162百万円																																			
建 物	12																																			
そ の 他	38																																			
計	214																																			
従業員給料手当	3,379百万円																																			
減価償却費	210百万円																																			
退職給付費用	138百万円																																			
役員賞与引当金繰入額	115百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,108	3	—	41,112

(注) 発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198	7	13	192

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	654	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	777	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当13.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 16,613百万円 有価証券勘定 5,250 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △312 株式及び償還期間が3ヵ月 を超える債券等 — <hr/> 現金及び現金同等物 21,551	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 18,491百万円 有価証券勘定 5,533 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △2,760 株式及び償還期間が3ヵ月 を超える債券等 △285 <hr/> 現金及び現金同等物 20,978

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,526	673	853	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,482	741	740																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定し ております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しております。</p>				1年以内	297百万円	1年超	673	合計	971	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	276百万円	1年超	563	合計	839	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250百万円
1年以内	297百万円																										
1年超	673																										
合計	971																										
支払リース料	285百万円																										
減価償却費相当額	285百万円																										
1年以内	276百万円																										
1年超	563																										
合計	839																										
支払リース料	250百万円																										
減価償却費相当額	250百万円																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	190	96	93	機械・運搬具・ 工具器具・備品	93	43	49
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			41百万円	1年以内			38百万円
1年超			97	1年超			71
合計			139	合計			109
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			28百万円	受取リース料			19百万円
減価償却費			19百万円	減価償却費			15百万円
受取利息相当額			4百万円	受取利息相当額			2百万円
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,450	3,629	2,178
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	45	91	46
小計	1,495	3,721	2,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	261	261	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	607	589	△18
小計	868	850	△18
合計	2,364	4,571	2,206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	47,445百万円
売却益の合計額	6百万円
売却損の合計額	1百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	243百万円
マネー・マネジメント・ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	4,999百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、264百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,751	3,255	1,503
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	45	96	50
小計	1,797	3,351	1,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	199	182	△16
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	607	581	△26
小計	806	763	△43
合計	2,604	4,115	1,510

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	51,984百万円
売却益の合計額	15百万円
売却損の合計額	一百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	203百万円
マネー・マネジメント・ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	4,996百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	5,282	262	—	—
合計	5,282	262	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、当該株式の下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△12,667百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	12,348
③ 未積立退職給付債務	△319
④ 未認識数理計算上の差異	800
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,036
⑥ 連結貸借対照表計上額(純額)	△1,555
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金	△1,555

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用	670百万円
② 利息費用	290
③ 期待運用収益	△302
④ 過去勤務債務の費用処理額	△199
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	279
⑥ 退職給付費用	738

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△12,424百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	13,731
③ 未積立退職給付債務	1,306
④ 未認識数理計算上の差異	△909
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,837
⑥ 連結貸借対照表計上額(純額)	△1,440
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金	△1,440

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用	732百万円
② 利息費用	282
③ 期待運用収益	△333
④ 過去勤務債務の費用処理額	△199
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	143
⑥ 退職給付費用	624

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券評価損		有価証券評価損
	固定資産評価損等		固定資産評価損等
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給与引当金損金算入限度超過額		退職給与引当金損金算入限度超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	大明共済会留保金等		大明共済会留保金等
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		工事損失引当金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	退職給付信託設定益		その他有価証券評価差額金
	その他		退職給付信託設定益
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当によるもの		評価性引当によるもの
	連結調整勘定償却		負ののれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 177
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役または使用人の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了等の正当な理由により退職する等当社が認めた場合に限り、その地位を離れた後2年間については、なお行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は、相続から半年以内に限り認める。 ③その他権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日

会社名	東邦建株式会社
決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社取締役 9 連結子会社幹部社員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	平成10年6月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても連結子会社取締役または使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成11年1月28日 ～平成20年6月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	東邦建株式会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成10年6月26日
権利確定後		
期首(株)	45,000	32,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	13,000	—
失効(株)	—	6,000
未行使残(株)	32,000	26,000

② 単価情報

会社名	提出会社	東邦建株式会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成10年6月26日
権利行使価格(円)	424	414
行使時平均株価(円)	1,335	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三原種昭	—	—	当社代表 取締役会長 ㈱アイ・ エス・エス 代表取締役	直接0.2%	—	—	営業取引 (ネットワ ーク工事の 発注など) (注)2, 3	44	(債務) 工事未払 金	6
								不動産(建 物)の賃貸 (注)2, 3	0	(債権) その他 流動資 産	0
役員	大友誠一	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	不動産(社 宅)の賃貸 (注)2	1	—	—
役員	村上保代	—	—	当社監査役	直接0.0%	—	—	不動産(社 宅)の賃貸 (注)2	2	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 営業取引については、当社の請負金額及び㈱アイ・エス・エスから提示された見積工事価格を検討した上で決定しております。

② 建物及び社宅の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

3 ㈱アイ・エス・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三原種昭	—	—	当社代表 取締役会長 ㈱アイ・ エス・エス 代表取締役	直接0.2%	—	—	営業取引 (ネットワ ーク工事の 発注など) (注)2, 3	134	(債務) 工事未払 金	22
								不動産(建 物)の賃貸 (注)2, 3	0	(債権) その他 流動資 産	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 営業取引については、当社の請負金額及び㈱アイ・エス・エスから提示された見積工事価格を検討した上で決定しております。

② 建物及び社宅の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

3 ㈱アイ・エス・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円18銭	1株当たり純資産額	956円22銭
1株当たり当期純利益	77円12銭	1株当たり当期純利益	107円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	41,967
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,839
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(2,839)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	39,127
普通株式の発行済株式数(千株)	—	41,112
普通株式の自己株式数(千株)	—	192
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	40,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,215	4,393
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	80 (80)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,135	4,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,656	40,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	72	72
事務手数料(税額相当額控除後)	2	2
当期純利益調整額(百万円)	74	74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	5,385	5,337
新株予約権	167	25
普通株式増加数(千株)	5,552	5,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大明㈱ (当社)	第3回無担保 転換社債	平成6年 9月30日	6,757	6,752	年 1.80	なし	平成21年 9月30日
明成通信㈱	銀行保証付私募債	平成16年 9月15日	100	100 (100)	年 0.69	なし	平成19年 9月14日
合計	—	—	6,857	6,852 (100)	—	—	—

(注) 1 第3回無担保転換社債

- ① 転換の条件 …………… 転換価格1,265円20銭につき、普通株式1株の割合をもって転換
 ② 転換により発行する株式の内容 … 普通株式
 ③ 転換請求期間 …………… 平成6年11月1日から平成21年9月29日まで

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	—	6,752	—	—

3 当連結会計年度末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	385	387	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,125	72	1.78	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	155	102	1.85	平成20年4月 ～平成26年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,666	561	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	78	14	8	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			14,933		16,542
受取手形	※5		61		115
完成工事未収入金			22,232		24,963
売掛金			858		270
有価証券			5,250		5,533
未成工事支出金			3,964		3,633
材料貯蔵品			9		1
短期貸付金	※1		2,390		1,134
前払費用			43		35
繰延税金資産			529		997
その他流動資産			887		596
貸倒引当金			△675		△32
流動資産合計			50,484	76.7	53,791
83.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,603		4,591	
減価償却累計額		2,554	2,049	2,599	1,992
構築物		431		443	
減価償却累計額		303	128	293	150
機械装置		18		12	
減価償却累計額		16	2	10	1
車両運搬具		69		60	
減価償却累計額		55	14	42	17
工具器具・備品		1,647		1,636	
減価償却累計額		1,393	254	1,360	276
土地			4,188		2,180
有形固定資産合計			6,637	10.1	4,618
7.1					
2 無形固定資産					
ソフトウェア			38		51
ソフトウェア仮勘定			—		618
その他無形固定資産			4		3
無形固定資産合計			43	0.1	673
1.0					
3 投資その他の資産					
投資有価証券			4,393		3,643
長期預金			2,500		—

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
関係会社株式			1,652		2,702
従業員長期貸付金			6		3
関係会社長期貸付金			8		6
破産債権、更生債権等			614		117
その他投資等			937		961
貸倒引当金			△1,469		△296
投資損失引当金			—		△1,548
投資その他の資産合計			8,642	13.1	5,588
固定資産合計			15,323	23.3	10,880
資産合計			65,807	100.0	64,671
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	※1		13,910		15,318
一年以内に返済期限の 到来する長期借入金			7,001		0
未払金			1,325		1,738
未払法人税等			977		2,730
未払費用			61		60
未成工事受入金			380		234
預り金	※1		918		956
工事損失引当金			—		155
役員賞与引当金			—		90
完成工事補償引当金			6		5
流動負債合計			24,582	37.4	21,290
II 固定負債					
転換社債			6,757		6,752
長期借入金			6		3
退職給付引当金			700		566
役員退職慰労引当金			227		193
繰延税金負債			12		68
固定負債合計			7,703	11.7	7,583
負債合計			32,286	49.1	28,874

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		5,608	8.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			4,102		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		32	32		—
資本剰余金合計			4,134	6.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			916		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		338			—
別途積立金		18,330	18,669		—
3 当期末処分利益			3,097		—
利益剰余金合計			22,683	34.4	—
IV その他有価証券評価差額金			1,173	1.8	—
V 自己株式	※3		△78	△0.1	—
資本合計			33,521	50.9	—
負債・資本合計			65,807	100.0	—

区分	注記 番号	第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,610	8.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,104	
(2) その他資本剰余金		—		33	
資本剰余金合計		—	—	4,137	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		916	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		315	
別途積立金		—		20,080	
繰越利益剰余金		—		4,043	
利益剰余金合計		—	—	25,355	39.2
4 自己株式		—	—	△84	△0.1
株主資本合計		—	—	35,020	54.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	776	
評価・換算差額等合計		—	—	776	1.2
純資産合計		—	—	35,797	55.4
負債純資産合計		—	—	64,671	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			97,383	100.0		113,632	100.0
II 完成工事原価	※1		85,683	88.0		99,867	87.9
完成工事総利益			11,699	12.0		13,764	12.1
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		206			211		
役員賞与引当金繰入額		—			90		
従業員給料手当		2,567			3,068		
退職給付費用		169			121		
役員退職慰労引当金 繰入額		60			64		
法定福利費		374			439		
福利厚生費		108			101		
修繕維持費		156			126		
事務用品費		249			244		
通信交通費		285			279		
動力用水光熱費		31			35		
調査研究費		163			188		
研究開発費	※2	287			255		
広告宣伝費		115			98		
営業債権貸倒引当金 繰入額		—			12		
交際費		110			109		
寄付金		5			2		
地代家賃		332			371		
減価償却費		104			120		
租税公課		193			203		
保険料		12			14		
雑費		498	6,031	6.2	684	6,845	6.0
営業利益			5,667	5.8		6,919	6.1
IV 営業外収益							
受取利息	※1	19			54		
受取配当金	※1	103			80		
不動産賃貸料		47			37		
雑収入		35	206	0.2	27	199	0.2

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	第63期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
支払利息		67			28		
社債利息		122			121		
雑支出		14	204	0.2	25	175	0.2
経常利益			5,669	5.8		6,943	6.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—			291		
投資有価証券売却益		—			7		
貸倒引当金戻入額		—	—		1,318	1,617	1.4
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	20			33		
減損損失	※5	33			—		
投資有価証券評価損		324			40		
貸倒引当金繰入額		636			—		
投資損失引当金繰入額		—	1,014	1.0	1,548	1,622	1.4
税引前当期純利益			4,654	4.8		6,938	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,938			3,671		
法人税等調整額		310	2,248	2.3	△139	3,531	3.1
当期純利益			2,406	2.5		3,407	3.0
前期繰越利益			690			—	
当期末処分利益			3,097			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,667	11.3	9,780	9.8
II 労務費		4,915	5.7	5,941	6.0
III 外注費		55,880	65.2	66,558	66.6
IV 経費		15,220	17.8	17,587	17.6
(うち人件費)		(9,147)	(10.7)	(10,583)	(10.6)
計		85,683	100.0	99,867	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によって、材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類して集計しております。集計される工事原価は実際原価によっており、工事部門費(間接費)は期末に当期作業高を基準として部門別に当期完成工事原価及び期末未成工事支出金へ配賦しております。

2 完成工事原価には、工事請負契約以外の売上原価を含めております。

前期 1,936百万円、当期 1,131百万円

③ 【利益処分計算書】

		第62期 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			3,097
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		16	16
合計			3,113
III 利益処分量			
株主配当金		654 (1株につき16円00銭)	
取締役賞与金		80	
任意積立金			
別途積立金		1,750	2,484
IV 次期繰越利益			628

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

④ 【株主資本等変動計算書】

第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,608	4,102	32	4,134	916	338	18,330	3,097	22,683	△78	32,348
事業年度中の変動額											
転換社債の株式転換	2	2		2							4
固定資産圧縮積立金積立額						8		△8	—		—
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)						△31		31	—		—
別途積立金の積立額(注2)							1,750	△1,750	—		—
剰余金の配当(注2)								△654	△654		△654
役員賞与(注2)								△80	△80		△80
当期純利益								3,407	3,407		3,407
自己株式の取得										△10	△10
自己株式の処分			0	0						5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	0	2	—	△23	1,750	946	2,672	△5	2,672
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,610	4,104	33	4,137	916	315	20,080	4,043	25,355	△84	35,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,173	1,173	33,521
事業年度中の変動額			
転換社債の株式転換			4
固定資産圧縮積立金積立額			—
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)			—
別途積立金の積立額(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△654
役員賞与(注2)			△80
当期純利益			3,407
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△396	△396	△396
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△396	△396	2,275
平成19年3月31日残高 (百万円)	776	776	35,797

(注1) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次の通りであります。

①平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額16百万円

②当会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額15百万円

(注2) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,797百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで独立掲記しておりました「長期貸付金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他投資等」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成18年3月31日)	第63期 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> </table> <p>2 住宅ローン利用者のための保証債務</p> <p style="text-align: right; margin-right: 40px;">671百万円</p>	短期貸付金	2,386百万円	工事未払金	6,919百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 従業員の住宅ローンに対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 40px;">614百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 下記連結子会社の中央資材(株)への債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東邦建(株)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大明コムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,131百万円	工事未払金	7,258百万円	預り金	820百万円	東邦建(株)	123百万円	大明コムテック(株)	38百万円	計	162百万円						
短期貸付金	2,386百万円																						
工事未払金	6,919百万円																						
短期貸付金	1,131百万円																						
工事未払金	7,258百万円																						
預り金	820百万円																						
東邦建(株)	123百万円																						
大明コムテック(株)	38百万円																						
計	162百万円																						
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,108,373株</td> </tr> </table> <p>自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">198,074株</td> </tr> </table> <p>(当事業年度の発行済株式数の増加又は減少)</p> <p>(1) 自己株式の取得及び処分等</p> <p>① 取得株式</p> <p style="padding-left: 20px;">単元未満株式の買取りによる取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,331株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>② 処分株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">509,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">処分価額の総額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 第3回無担保転換社債の転換による株式の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">49,003株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">転換価格</td> <td style="text-align: right;">1,265円20銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,173百万円であります。</p>	普通株式	160,000,000株	普通株式	41,108,373株	普通株式	198,074株	普通株式	16,331株	取得価額の総額	21百万円	普通株式	509,000株	処分価額の総額	176百万円	発行株式数	49,003株	転換価格	1,265円20銭	資本組入額	31百万円	<p>※5 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円
普通株式	160,000,000株																						
普通株式	41,108,373株																						
普通株式	198,074株																						
普通株式	16,331株																						
取得価額の総額	21百万円																						
普通株式	509,000株																						
処分価額の総額	176百万円																						
発行株式数	49,003株																						
転換価格	1,265円20銭																						
資本組入額	31百万円																						
受取手形	5百万円																						

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">36,979</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,409</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、287百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は、当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(20百万円)であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休</td> <td>土地等</td> <td>静岡県伊豆市他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産は、当事業年度末において、遊休状態にあり、今後の使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に路線価または固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	材料費	4,150百万円	外注費	36,979	経費	279	計	41,409	受取配当金	25百万円	用 途	種 類	場 所	遊 休	土地等	静岡県伊豆市他(4件)	土 地	16百万円	そ の 他	16	計	33	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,972百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">44,620</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,903</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、255百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、当社所有の土地を売却したことによるもの(291百万円)であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(33百万円)であります。</p> <p>※5 _____</p>	材料費	4,972百万円	外注費	44,620	経費	309	計	49,903	貸付金利息	23百万円	受取配当金	21
材料費	4,150百万円																																		
外注費	36,979																																		
経費	279																																		
計	41,409																																		
受取配当金	25百万円																																		
用 途	種 類	場 所																																	
遊 休	土地等	静岡県伊豆市他(4件)																																	
土 地	16百万円																																		
そ の 他	16																																		
計	33																																		
材料費	4,972百万円																																		
外注費	44,620																																		
経費	309																																		
計	49,903																																		
貸付金利息	23百万円																																		
受取配当金	21																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198	7	13	192

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。
2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

(リース取引関係)

第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2	2	0	建物	—	—	—
車両運搬具	332	86	245	車両運搬具	446	148	297
工具器具備品	414	146	268	工具器具備品	742	230	512
合計	749	235	514	合計	1,189	378	810
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
152百万円				250百万円			
1年超				1年超			
361				560			
合計				合計			
514				810			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
226百万円				222百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
196百万円				188百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
29百万円				34百万円			
④ 減価償却費相当額の算定の方法				④ 減価償却費相当額の算定の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第62期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	331	783	452

第63期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	331	501	170

(税効果会計関係)

第62期 (平成18年3月31日)		第63期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券評価損		有価証券評価損
	固定資産評価損等		固定資産評価損等
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給与引当金損金算入限度超過額		退職給与引当金損金算入限度超過額
	大明共済会留保金等		大明共済会留保金等
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		工事損失引当金
	繰延税金資産小計		投資損失引当金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		退職給付信託設定益
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当によるもの		評価性引当によるもの
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	817円43銭	1株当たり純資産額	874円82銭
1株当たり当期純利益	57円22銭	1株当たり当期純利益	83円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第62期 (平成18年3月31日)	第63期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	35,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	35,797
普通株式の発行済株式数(千株)	—	41,112
普通株式の自己株式数(千株)	—	192
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	40,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第63期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,406	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,326	3,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,656	40,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	72	72
事務手数料(税額相当額控除後)	2	2
当期純利益調整額(百万円)	74	74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	5,385	5,337
新株予約権	167	25
普通株式増加数(千株)	5,552	5,362

(重要な後発事象)

第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ナカヨ通信機	1,510,047	588
		㈱協和エクシオ	403,780	521
		日本電信電話㈱	560	349
		㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,500	327
		古河電気工業㈱	280,000	201
		日本電設工業㈱	225,000	191
		㈱コミュニューチュア	181,840	159
		㈱みずほフィナンシャルグループ	187	142
		㈱TTK	200,000	139
		㈱I I J	230	107
		その他55銘柄	643,571	522
				計

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) アセットバックCP	—	4,996
		公社債投資信託	250,913,975	250
		Lプラス2002—09	10,000	96
		Lプラス2003—03	10,000	96
		グローバル・ポンド・ポートAコース	10,000	92
		小計	—	5,533
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) Lプラス2003—06	10,000	96
		日興・メロン・グローバル・カレンシー ファンド2004-03	10,000	99
		DLIBJ公社債オープン(中期コース)	100,000,000	100
		遺伝子情報革命(Iバイオ)	50,000,000	52
		インベスタ	1,650	29
		野村ニューセンチュリーオープン	15,877,109	14
		小計	—	391
		計	—	5,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,603	90	101	4,591	2,599	123	1,992
構築物	431	41	29	443	293	15	150
機械装置	18	0	6	12	10	0	1
車両運搬具	69	10	20	60	42	5	17
工具器具・備品	1,647	115	126	1,636	1,360	83	276
土地	4,188	105	2,113	2,180	—	—	2,180
有形固定資産計	10,959	362	2,396	8,924	4,306	228	4,618
無形固定資産							
ソフトウェア	324	31	110	246	194	18	51
ソフトウェア仮勘定	—	618	—	618	—	—	618
その他無形固定資産	64	—	—	64	60	0	3
無形固定資産計	388	650	110	928	255	19	673

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 次期社内システムへの設備投資

463百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

①建物・構築物 総合工事管理センタ（東京都港区）除却他 131百万円

②工具器具・備品 老朽化による徐却 126百万円

③土地 総合工事管理センタ（東京都港区）売却 2,113百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,145	46	526	1,335	329
投資損失引当金	—	1,548	—	—	1,548
工事損失引当金	—	155	—	—	155
役員賞与引当金	—	90	—	—	90
完成工事補償引当金	6	5	—	6	5
役員退職慰労引当金	227	64	98	—	193

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び回収可能であると見込まれる部分についての戻入額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、過去一定期間の補償実績率による算定額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,364
普通預金	12,492
通知預金	150
別段預金	6
定期預金	2,500
その他	12
計	16,525
合計	16,542

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン㈱	71
クラリオン㈱	9
東京日産自動車販売㈱	4
京セラコミュニケーションシステム㈱	3
清水建設㈱	3
その他	23
合計	115

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	41
平成19年5月	36
平成19年6月	24
平成19年7月	10
平成19年8月	2
合計	115

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話株	7,296
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,889
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	2,326
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	1,675
西日本電信電話株	1,524
その他	9,251
合計	24,963

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期 計上額	24,959
平成18年3月期以前 計上額	3
合計	24,963

(ニ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話株	89
NECネットエスアイ株	58
松下電工インフォメーションズ株	25
(株)NTTデータ	17
大明エンジニアリング株	12
その他	67
合計	270

(b)回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 365$ 日
858	1,269	1,857	270	87.3	77.9

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,964	99,536	99,867	3,633

(注) 1 当期支出額及び完成工事原価への振替額には、それぞれ工事請負契約以外の売上原価 1,131百万円を含んでおります。

2 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	900百万円
労務費	298
外注費	1,388
経費	1,045
合計	3,633

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
事務用品	1
工事用原材料	0
合計	1

(B) 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大明ネットワーク(株)	1,527
東邦建(株)	1,414
日進通工(株)	754
大明エンジニアリング(株)	721
大明通産(株)	719
その他	10,180
合計	15,318

(ロ) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人福祉医療協会	0
合計	0

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
380	88,526	88,672	234

(注) 当期受入額及び完成工事高への振替額には、それぞれ工事請負契約以外の売上高1,209百万円を含んでおりません。

(ニ) 転換社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回 無担保転換社債	平成6年9月30日	6,752	年 1.8	なし	平成21年9月30日
合計	—	6,752	—	—	—

(注) 第3回無担保転換社債

用途

1995年満期スイス・フラン建新株引受権付社債の償還資金

- ① 転換の条件……………転換価格1,265円20銭につき、普通株式1株の割合をもって転換
- ② 転換により発行する株式の内容……………普通株式
- ③ 転換請求期間……………平成6年11月1日から平成21年9月29日まで

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日（注）2
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daimei.co.jp
株主に対する特典	①対象株主 毎決算期末現在の株主名簿に記載された単元株主に一律 ②優待内容 毎年1回・ギフト券(1,000円相当)

（注）1. 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 第64期（平成20年3月期）から中間配当制度を導入いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大明株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大明株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大明株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大明株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大明株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大明株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。